

取手市(とりでし)

市章	〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139番地 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉 https://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.toride.ibaraki.jp	法人番号	4000020082171
		地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業 ※令和4年3月31日現在
近郊整備	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 滞納処分等 水道 下水 道使用料徴収 し尿 火葬場 地域交 流センター 総合運動公園 ごみ 共同 研修 防災センター 障害者支援施設 公共下水道 水防		
類型	Ⅲ-3 地方公共 団体コード	082171	面積 69.94 km ²

＜行政組織＞

①長等(令和4年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (62歳)	任期	令和5年4月26日
		就任回数	4期目
副市長	吉田 雅弘		

②議会(令和4年5月1日現在)

議長	金澤 克仁	副議長	落合 信太郎
任期	令和6年2月14日	条約定数	24人
		現議員数	23人
党派別	自民3人、公明4人、共産4人、維新1人、無所属11人		

③職員数(令和3年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
796	759	501	37
一般行政職の 平均給料月額	3,093 百円	ラスパイレ ス指数 97.9	地域手当 補正後 ラス指数 92.8
全職員数 の推移	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日
	795	790	787

④機構図(令和4年4月1日現在)

＜市長＞—＜副市長＞—

総務部—総務課、安全安心対策課、人事課、情報管理課、
市民協働課、市民課、取手支所、藤代総合窓口課

政策推進部—政策推進課、秘書課、文化芸術課、魅力とりで発信課

財政部—財政課、管財課、公共施設整備課、課税課、納税課

福祉部—社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、子育て支援課

健康増進部—健康づくり推進課、国保年金課、保健センター

まちづくり振興部

—産業振興課、農政課、環境対策課
火葬場組合事務局担当

建設部—管理課、道路建設課、排水対策課、水とみどりの課

都市整備部—都市計画課、建築指導課、中心市街地整備課、区画整理課

＜会計管理者＞ 会計課

＜議会＞ 議会事務局

＜行政委員会＞ 監査委員事務局、選挙管理委員会、農業委員会

＜教育委員会＞

事務局—教育総務課、学務課、保健給食課、指導課、生涯学習課、
子ども青少年課、スポーツ振興課、図書館

＜消防本部＞—総務課、予防課、警防課、取手消防署、
戸頭消防署、吉田消防署、桐木消防署(宮和田出張所)

＜概要＞

①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川が流れる水と緑に恵まれた地域である。

昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通じ、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和4年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	54,054	52,489	51,476
	女	55,597	54,081	53,048
	合計	109,651	106,570	104,524
世帯数	42,614	43,477	45,447	46,186

④有権者数(令和4年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	44,884	46,496	91,380	

＜産業・経済＞

①生産・所得(令和元年度)

市町村内 総生産	3,502 億円	住民所得	2,975 億円
		人口1人当り住民所得	2,842 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和元年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	1,916	0.5%	871	1.9%
第2次	151,571	43.3%	10,822	23.3%
第3次	195,041	55.7%	34,757	74.8%
総額・総数	350,220	—	48,983	—

③農業・工業・商業

区分	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	1,098	81	1,899
製造業 (令和2年6月1日)	事業所数 47	従業者数 7,695	製造品出荷額等 (H31.1.1~R1.12.31) 296,213
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 650	従業者数 5,301	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 150,473

④特産物

つけもの、ビール、日本酒、米、せんべい、あられ、トマト、ハーブ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	増減率
歳入	42,775,189	54,649,077	27.8
歳出	41,885,944	52,976,464	26.5
形式収支	889,245	1,672,613	-
実質収支	812,344	1,256,110	-
単年度収支	△ 17,792	443,766	-
実質単年度収支	△ 608,778	132,896	-

②主な歳入・歳出(令和2年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	54,649	-	11,874	27.8
地方税	13,597	24.9	26	0.2
地方交付税	7,139	13.1	599	9.2
国庫支出金	19,090	34.9	12,395	185.1
地方債	4,233	7.7	△ 2,424	△ 36.4
うち臨財債	1,487	2.7	106	7.7
その他	10,590	19.4	1,278	13.7
うち繰入金	1,299	2.4	△ 286	△ 18.0
歳出	52,976	-	11,090	26.5
義務的経費	21,487	40.6	1,197	5.9
人件費	7,418	14.0	499	7.2
扶助費	9,644	18.2	511	5.6
公債費	4,425	8.4	187	4.4
投資的経費	4,715	8.9	△ 2,838	△ 37.6
普通建設事業費	4,715	8.9	△ 2,823	△ 37.5
うち補助	2,849	5.4	△ 648	△ 18.5
うち単独	1,835	3.5	△ 2,168	△ 54.2
その他の経費	26,774	50.5	12,731	90.7
うち繰出金	3,642	6.9	144	4.1

③主要指標(令和2年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.17)
連結実質赤字比率	- % (17.17)
実質公債費比率	6.5 % (25.0) [6.5]
将来負担比率	30.0 % (350.0) [39.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和3年度)	0.640	[0.689]
経常収支比率	96.5 %	[90.8]
標準財政規模(令和3年度)	24,979 百万円	[16,396]
地方債現在高(A)	49,996 百万円	[26,220]
債務負担行為支出予定額(B)	2,387 百万円	[5,525]
積立金現在高(C)	3,794 百万円	[6,430]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	48,589 百万円	[25,315]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和2年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,919,886 (42.8)	5,843,732 (43.0)	98.7 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	605,807 (4.4)	600,533 (4.4)	99.1 [97.7]
固定資産税 (構成比)	5,568,266 (40.2)	5,438,648 (40.0)	97.7 [96.6]
市町村税合計 (国保除く)	13,840,194	13,597,161	98.2 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和2年度) ※1は令和3年度

小学校 ※1	15 校	体育館	4 か所
中学校 ※1	8 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	6 園	老人福祉施設	62 か所
保育所 ※1	14 か所	病院・一般診療所	62 か所
認定こども園 ※1	10 園	道路改良率	39.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	76.7 %
公営住宅	281 戸	上水道等普及率	96.7 %
公民館等	15 か所	汚水処理普及率	89.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
市立保育所ICT化 推進事業	R1 ~	市内全公立保育所におけるタブレット端末の配備を進め、保育事務のICT化を推進することで、保育士の負担軽減や保育の質の向上を図る。	5
地球温暖化対策 推進事業	R3 ~	取手市気候非常事態宣言の発出に伴い、地球温暖化対策の推進と地球温暖化の影響について、市民へ周知・啓発を図るため、補助金交付や対策講座を実施。	3
シティプロモーション 推進事業	H27 ~	市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙ととり」を用いたイメージアップ情報を積極的に市内外に広く発信し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図る。	5
桑原地区整備推 進事業	H28 ~	大規模な商業・業務施設を核とした新市街地の創出に向け、都市計画決定に係る協議を進めるとともに、区画整理準備組合に対する支援を行う。	41
取手駅北土地区 画整理事業	H5 ~	多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進める。	304

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	<ul style="list-style-type: none"> ・活力の創出 ・少子高齢社会への対応 ・協働と持続可能な自治体経営
<特色ある行政>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートウエルネスとりでの推進 ・とりでアートプロジェクト事業 ・東京藝術大学との交流事業 ・政策情報誌発行事業 ・子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業 ・防犯ステーション設置事業 ・学校図書館-市立図書館連携事業 ・ICTを活用した保育システムの導入 ・「ヘルスロード」整備事業